



## 2018年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2018年5月8日

上場会社名 FCM株式会社

上場取引所

東

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川森 晋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸山 仁

TEL 06-6975-1324

定時株主総会開催予定日 2018年6月19日

配当支払開始予定日

2018年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	23,506	24.4	655	128.6	650	132.8	453	154.6
2017年3月期	18,898	8.2	286	57.8	279	59.2	178	60.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	266.05		10.6	5.6	2.8
2017年3月期	104.50		4.4	2.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	12,476	4,485	36.0	2,632.72
2017年3月期	10,811	4,079	37.7	2,394.70

(参考) 自己資本 2018年3月期 4,485百万円 2017年3月期 4,079百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,006	202	355	577
2017年3月期	489	966	428	129

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		32.00	32.00	54	30.6	1.3
2018年3月期		0.00		80.00	80.00	136	30.1	3.2
2019年3月期(予想)		0.00		71.00	71.00		30.1	

### 3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,573	4.1	265	64.0	261	60.5	183	68.3	107.43
通期	23,622	0.5	581	11.2	573	11.9	401	11.5	235.58

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	1,704,267 株	2017年3月期	1,704,267 株
期末自己株式数	2018年3月期	534 株	2017年3月期	534 株
期中平均株式数	2018年3月期	1,703,733 株	2017年3月期	1,703,733 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### 業績等の概要

#### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度においては、それぞれのセグメントで受注の拡大と生産性の向上に取り組み、一定の成果を上げることができました。その結果、当事業年度の業績は売上高23,506,555千円(前期比24.4%増)、営業利益655,202千円(前期比128.6%増)、経常利益650,993千円(前期比132.8%増)、当期純利益453,286千円(前期比154.6%増)となりました。

セグメント別の業績概要は、以下の通りです。

#### (電子機能材事業)

電子機器や電子部品に使用される部材の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高7,232,469千円(前期比15.2%増)となりました。民生向けでは、要求の強まっているコネクタの微細化・省Au化に対応した設備を導入し、同時に生産の集約化・合理化による生産性向上に注力しました。これによる民生向け製品群の生産量増大に加えて、一方の自動車、産業機器、医療機器向け製品群も堅調に受注が推移したことから利益率の改善が進み、当セグメントの経常利益は375,131千円(前期比363.2%増)となりました。

#### (電気機能線材事業)

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は16,274,085千円(前期比28.9%増)となりました。当事業年度の国内銅建値(年度平均)が、前事業年度の603.9円/kgから756.7円/kgへと高騰し、原材料費とともに売上高も増加しました。主力の設備用電線など建設・電販向けをはじめ、平角線・異形線加工も計画を上回る受注状況となり、事業年度を通じて高水準での設備稼働が維持できたことなどから、当セグメントの経常利益は275,861千円(前期比38.9%増)となりました。

売上高

単位(千円)

	前期 2017年3月期		当期 2018年3月期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	6,277,563	33.2%	7,232,469	30.8%	15.2%
電気機能線材事業	12,621,252	66.8%	16,274,085	69.2%	28.9%
合計	18,898,816	100.0%	23,506,555	100.0%	24.4%

加工売上高

単位(千円)

	前期 2017年3月期		当期 2018年3月期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子機能材事業	3,059,700	72.1%	3,521,884	73.3%	15.1%
電気機能線材事業	1,182,287	27.9%	1,283,010	26.7%	8.5%
合計	4,241,987	100.0%	4,804,894	100.0%	13.3%

(注) 当社では売上高から主要な材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いています。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の部は12,476,610千円となり、前事業年度末に比べて1,664,979千円増加しました。主な理由は、電子記録債権の増加793,203千円、売掛金の増加633,634千円のほか、有形固定資産が284,343千円減少したことなどによるものです。

当事業年度末における負債の部は7,991,150千円となり、前事業年度末に比べて1,259,448千円増加しました。買掛金の増加1,157,474千円、未払金の増加242,089千円、未払法人税等の増加134,883千円のほか、借入金が300,990千円減少したことなどによるものです。

当事業年度末における純資産の部は4,485,459千円となり、前事業年度末に比べて405,531千円増加しました。これは、当期純利益453,286千円や剰余金の配当54,519千円などによるものです。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は577,770千円(前期比448,533千円増)となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローで1,006,301千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで202,150千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで355,616千円の支出となったことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,006,301千円の収入(前期は489,973千円の収入)となりました。主な収入は税引前当期純利益644,804千円、減価償却費510,806千円、仕入債務の増加額1,157,474千円であり、主な支出は、売上債権の増加額1,420,673千円、たな卸資産の増加額33,566千円、法人税等の支払額99,136千円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは202,150千円の支出(前期は966,239千円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出199,750千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額200,000千円のほか、長期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出1,400,990千円、配当金の支払額54,626千円により355,616千円の支出(前期は428,831千円の収入)となりました。

#### (4) 今後の見通し

電子機能材事業においては、スマートフォン、自動車や産業機器などの最終製品が堅調に推移すると思われることから、当社の受注状況も概ね順調であると予想しています。電気機能線材事業においても、建設・電販向けをはじめとして、底固い受注が続くものと考えています。両事業ともに、生産性や品質の改善にこれまで以上に取り組み、既存事業の収益基盤強化のための施策を着実に実行したうえで、新規分野の開拓を推し進めて長期的な成長を図ってまいります。2019年3月期の業績につきましては、一部の受注が2018年3月期に前倒しとなったことやスポット案件を計画に織り込んでいないことなどから、売上高23,622百万円、営業利益581百万円、経常利益573百万円、当期純利益401百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,237	577,770
受取手形	1,047,018	1,040,853
電子記録債権	371,251	1,164,454
売掛金	3,560,130	4,193,764
仕掛品	472,603	473,512
原材料及び貯蔵品	493,569	526,227
前払費用	13,919	13,649
繰延税金資産	17,303	25,336
未収入金	531	630
その他	1,562	4,806
流動資産合計	6,107,127	8,021,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,714,199	2,725,291
減価償却累計額	△1,734,887	△1,820,630
建物(純額)	979,311	904,661
構築物	100,700	102,430
減価償却累計額	△73,675	△77,650
構築物(純額)	27,025	24,779
機械及び装置	5,131,585	5,249,586
減価償却累計額	△3,750,314	△4,046,923
機械及び装置(純額)	1,381,270	1,202,662
車両運搬具	51,602	53,192
減価償却累計額	△41,476	△43,528
車両運搬具(純額)	10,125	9,664
工具、器具及び備品	648,289	656,553
減価償却累計額	△431,382	△477,584
工具、器具及び備品(純額)	216,907	178,969
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	14,617	24,177
有形固定資産合計	4,493,239	4,208,896
無形固定資産		
ソフトウェア	10,673	15,837
電話加入権	1,476	1,476
公共施設利用権	4,142	2,967
無形固定資産合計	16,292	20,280
投資その他の資産		
投資有価証券	27,470	37,860
出資金	78	78
従業員に対する長期貸付金	340	80
長期前払費用	3,802	1,570
繰延税金資産	154,508	177,922
敷金及び保証金	8,770	8,915
投資その他の資産合計	194,970	226,426
固定資産合計	4,704,503	4,455,603
資産合計	10,811,630	12,476,610

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,084,408	4,241,883
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,395,992	475,920
未払金	155,807	397,897
未払費用	107,843	105,707
未払法人税等	64,965	199,848
前受金	1,133	488
預り金	27,888	28,527
役員賞与引当金	2,300	14,800
流動負債合計	4,940,340	5,765,071
固定負債		
長期借入金	1,232,463	1,651,545
長期末払金	71,715	71,715
退職給付引当金	487,183	502,818
固定負債合計	1,791,362	2,226,078
負債合計	6,731,702	7,991,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金		
資本準備金	826,871	826,871
資本剰余金合計	826,871	826,871
利益剰余金		
利益準備金	20,485	20,485
その他利益剰余金		
別途積立金	431,728	431,728
繰越利益剰余金	2,114,614	2,513,381
利益剰余金合計	2,566,828	2,965,595
自己株式	△1,247	△1,247
株主資本合計	4,080,201	4,478,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△272	6,491
評価・換算差額等合計	△272	6,491
純資産合計	4,079,928	4,485,459
負債純資産合計	10,811,630	12,476,610



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
商品売上高	808,855	1,133,627
製品売上高	18,089,960	22,372,927
売上高合計	18,898,816	23,506,555
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	803,861	1,126,800
当期製品製造原価	16,519,886	20,374,954
合計	17,323,747	21,501,755
製品期末たな卸高	—	—
売上原価	17,323,747	21,501,755
売上総利益	1,575,068	2,004,799
販売費及び一般管理費		
運賃	244,154	264,827
役員報酬	97,500	121,218
従業員給料	371,752	420,448
役員賞与引当金繰入額	2,300	14,800
退職給付費用	28,182	15,760
法定福利及び厚生費	77,359	90,897
支払報酬	34,233	33,816
旅費及び交通費	42,586	41,619
賃借料	15,739	14,015
研究開発費	125,589	108,124
減価償却費	22,992	25,948
その他	226,103	198,120
販売費及び一般管理費合計	1,288,493	1,349,596
営業利益	286,575	655,202
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	1,009	1,041
助成金収入	144	—
受取補償金	1,172	661
受取賃貸料	4,308	4,308
スクラップ売却益	951	2,004
固定資産税還付金	—	3,389
雑収入	2,611	3,246
営業外収益合計	10,209	14,659
営業外費用		
支払利息	8,848	9,011
売上割引	5,321	5,834
賃貸費用	2,089	1,014
その他	890	3,007
営業外費用合計	17,149	18,868
経常利益	279,634	650,993

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	449	1,699
投資有価証券売却益	781	—
特別利益合計	1,231	1,699
特別損失		
固定資産除却損	1,880	7,888
特別損失合計	1,880	7,888
税引前当期純利益	278,985	644,804
法人税、住民税及び事業税	89,789	225,373
法人税等調整額	11,149	△33,855
法人税等合計	100,939	191,518
当期純利益	178,046	453,286

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,993,540	83.4	17,629,382	85.8
II 労務費	※1	1,338,900	8.0	1,274,574	6.2
III 経費	※2	1,452,108	8.6	1,631,287	7.9
当期総製造費用		16,784,549	100.0	20,535,244	100.0
期首仕掛品たな卸高		388,051		472,603	
合計		17,172,600		21,007,848	
期末仕掛品たな卸高		472,603		473,512	
他勘定振替高	※3	180,110		159,381	
当期製品製造原価		16,519,886		20,374,954	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算法であります。

(注) ※1. 労務費のうち、退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付費用 (千円)	42,208	38,012

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費 (千円)	442,219	484,858
水道光熱費 (千円)	283,714	300,655
修繕費 (千円)	169,126	196,169
工具器具備品費 (千円)	147,686	176,721

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
研究開発費 (千円)	122,870	105,642
有償支給 (千円)	56,021	53,614
その他 (千円)	1,218	124
合計 (千円)	180,110	159,381

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	2,071,163	2,523,376	△1,247	4,036,749
当期変動額									
剰余金の配当						△134,594	△134,594		△134,594
当期純利益						178,046	178,046		178,046
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	43,451	43,451	-	43,451
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	2,114,614	2,566,828	△1,247	4,080,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,249	3,249	4,039,999
当期変動額			
剰余金の配当			△134,594
当期純利益			178,046
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,522	△3,522	△3,522
当期変動額合計	△3,522	△3,522	39,928
当期末残高	△272	△272	4,079,928

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	2,114,614	2,566,828	△1,247	4,080,201	
当期変動額										
剰余金の配当						△54,519	△54,519		△54,519	
当期純利益						453,286	453,286		453,286	
自己株式の取得									-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	398,766	398,766	-	398,766	
当期末残高	687,749	826,871	826,871	20,485	431,728	2,513,381	2,965,595	△1,247	4,478,967	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△272	△272	4,079,928
当期変動額			
剰余金の配当			△54,519
当期純利益			453,286
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,764	6,764	6,764
当期変動額合計	6,764	6,764	405,531
当期末残高	6,491	6,491	4,485,459

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	278,985	644,804
減価償却費	465,212	510,806
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,900	12,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,244	15,634
受取利息及び受取配当金	△1,021	△1,049
支払利息	8,848	9,011
固定資産売却損益 (△は益)	△449	△1,699
固定資産除却損	1,880	7,888
投資有価証券売却損益 (△は益)	△781	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△580,076	△1,420,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238,801	△33,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	647,882	1,157,474
その他	43,581	211,600
小計	630,603	1,112,731
利息及び配当金の受取額	1,021	1,049
利息の支払額	△8,895	△9,005
法人税等の支払額	△133,928	△99,136
その他	1,172	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,973	1,006,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,232	△1,215
投資有価証券の売却による収入	7,123	-
有形固定資産の取得による支出	△960,652	△199,750
有形固定資産の売却による収入	450	7,580
無形固定資産の取得による支出	△11,041	△9,099
その他	△887	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966,239	△202,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	200,000
長期借入れによる収入	1,180,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△416,724	△1,400,990
配当金の支払額	△134,444	△54,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,831	△355,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,434	448,533
現金及び現金同等物の期首残高	176,671	129,237
現金及び現金同等物の期末残高	129,237	577,770

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。  
当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、下記の2つを報告セグメントとしております。

セグメント	主たる事業の内容
電子機能材事業	電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理(加工)
電気機能線材事業	電線、配線用ケーブル、通信用ケーブルなどの伸線加工

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,277,563	12,621,252	18,898,816	—	18,898,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,277,563	12,621,252	18,898,816	—	18,898,816
セグメント利益	80,986	198,647	279,634	—	279,634
セグメント資産	6,053,263	4,320,327	10,373,590	438,040	10,811,630
その他の項目					
減価償却費	388,516	76,695	465,212	—	465,212
受取利息	7	4	12	—	12
支払利息	6,724	2,123	8,848	—	8,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	831,134	55,513	886,647	—	886,647

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計	調整額	財務諸表計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,232,469	16,274,085	23,506,555	—	23,506,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,232,469	16,274,085	23,506,555	—	23,506,555
セグメント利益	375,131	275,861	650,993	—	650,993
セグメント資産	6,161,863	5,383,136	11,545,000	931,609	12,476,610
その他の項目					
減価償却費	435,821	74,984	510,806	—	510,806
受取利息	6	1	8	—	8
支払利息	7,119	1,892	9,011	—	9,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,071	78,575	243,646	—	243,646

(注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

3. 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、繰延税金資産、賃貸等不動産、投資有価証券であります。



【関連情報】

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	6,277,563	12,621,252	18,898,816

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
古河電気工業株式会社	2,062,242	電気機能線材事業

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	7,232,469	16,274,085	23,506,555

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,394.70円	2,632.72円
1株当たり当期純利益金額	104.50円	266.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益金額(千円)	178,046	453,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	178,046	453,286
期中平均株式数(株)	1,703,733	1,703,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。